

「底が突き抜けた」時代の歩き方 423

拉致問題と邦人人質事件

小泉首相が 5 月 22 日、北朝鮮を訪朝し、日朝首脳会談の結果、拉致被害者家族 8 人のうち 5 人だけが同日夜、日本に帰国しただけで、安否不明者 10 人については事実上ゼロ回答の「再調査」となったことに対して、家族会のメンバーが口々に批判したことが報道されている。

22 日午後 6 時過ぎから始まった「拉致被害者家族会」など 3 団体の会見は 1 時間半に及び、「最悪の結果と言わざるを得ない」「会談は早く切り上げたが、もっと時間をかけて交渉すべきだった。北朝鮮の実利だけが通って落胆している」(家族会代表の横田滋さん)

「子供たちは置き去りにされている。(わたしたちが)疲れ果てて倒れるのを待っているのか」(横田早紀江さん)

「われわれの気持ちを踏みにじった、裏切った結果だ。全く子供の使いに等しい」(田口八重子さんの兄、飯塚繁雄さん)

「わたしたちの家族は生きています。本当に残念だ。誰を信じたらいいのか、と情けなく思う」(松木薫さんの姉、斉藤文代さん)

「小泉さんは独断で訪朝を決行した。政治責任を追及されてしかるべきだ」(有本恵子さんの父明弘さん)

家族会のメンバーだけでなく、他にも「非常に不満だ。首相が行った割にはお粗末だ。あれなら私にもできる。10 人の安否不明者の問題では進展がなく、特定失踪(しっそう)者にも言及がなかった」(超党派の拉致救出議員連盟会長・平沼赳夫前経済産業相)という身内からの厳しい批判や、「わざわざ相手国に行って、何を交渉し、何を引き出したのか全く見えない」という痛烈な口調で、民主党の岡田克也代表が「(安否不明の拉致被害者の調査を)具体的な期限の約束も何もなく、単に先送りされたし、具体的な進展はなかった。人道支援と 5 人の帰国がリンクしていたことは明らかで、今後の拉致問題の進展に悪い先例を残す結果になりかねない」と指摘したりした。

5・23 付日刊スポーツ紙にはジャーナリストや著名人らのコメントも掲載されている。

非政府組織「救え！ 北朝鮮の民衆／緊急行動ネットワーク」代表の李英和関西大助教授(北朝鮮経済論)

小泉首相は金正日総書記に完全に足元を見られていた。「手ぶらで帰ったら、総理大

臣を辞めることになりますよ」と。(…)まるで`援助外交`だった。別れ際、金総書記の「この会談が無駄にならないように」は小泉首相への脅しだった。(…)点数を付けるならすべてを得た金総書記は 200 点。小泉首相は家族 5 人が帰ってきたという`成果`で 50 点。ただ 0 点に近い 50 点だろう。

ジャーナリスト大谷昭宏氏

(…) 8 人の帰国が当たり前のラインだったことを考えれば、今回の北朝鮮との交渉は「当たり前以下」という評価でしょう。赤点です。

元駐レバノン特命全権大使天木直人氏

小泉さんはいったい何をしに行ったんでしょうか？(…)核の問題やまだ何人もの拉致された被害者はいるのは日本国民ならみんな知っている。今回の訪朝で、逆に拉致問題は進展しなくなってしまうのではないですか？ 事務方の作業の一環で、わざわざ一国の首相が出向くような外交ではないですよ。それが理解できていない小泉さんは即刻首相を辞任すべきです。

テレビプロデューサー、テリー伊藤氏

これね、俺が行ってもできるんじゃないですか？ だって、食糧 25 万トんに医療品 1000 万ドルって何ですか？(…) 1 回目の訪朝もそうでしたが、北朝鮮のペースで話を進められて甘いですよ。ただね、北朝鮮に行こうとする勇気は評価したい。

評論家小沢遼子氏

参院選へのパフォーマンスに過ぎなかったと思います。(…)横田さんはどうしたの？ ほかの拉致被害者の方はどうなったんですか？ 最初から「手打ち」の会談だったというのがミエミエ。

ジャーナリスト有田芳生氏

会談が 1 時間半という時点で、10 人の安否不明者の話は出てこないだろうと思いました。(…)何も具体的な方法論がない。結局うやむやにされてしまう可能性が高い。6 月のはずだった訪朝を 5 月に早めたのは、どう見ても年金問題にフタをしたかったから、と思ってしまいます。

邦人人質事件のときと趣が異なって、小泉首相の対応に対する評価はこぞって手厳しい。家族会などからの批判に対して、小泉首相は「責任はすべて私にある。批判はすべて甘んじて受ける」「日本独自では限界がある。先方の協力がないとできない。今回の訪問で、解決済みでないところを再調査という形で解決するのが筋ではありませんか。私が訪朝しない限り、扉は開かないでしょう」と反論し、「先方が箸にも棒にもかからない状況からみて、訪朝しなければ家族の帰国もなかった。ジェンキンスさんについても私が会わなければ帰らないことが決定してしまうから会った。再調査なしには何も解決はない。国交正常化して、各国と協力して正常な関係にもっていくのが私の役目だ」

と訴えた。

首相は報告会后、曾我ひとみさんに「(ジェンキンスさんらと)一緒に帰国できず残念ですが、第三国と一緒に会える機会を出来るだけ早くつくるので、希望を持って頑張ってください」と励ましたことを明かし、25万トンの食糧支援など人道支援が「譲歩」と批判されていることには、「米国も韓国もしていることですからね」と語った。

小泉首相のこの反論は、首相としての自分が訪朝したことによってこそ、せめて5人の子供たちが帰ってくることができたのではないか、という意味あいを強く響かせており、居直りに聞こえなくはない。なぜなら、家族会が小泉訪朝に期待したのは、最低条件の8人全員の帰国の上に、安否不明者の新たな情報をどこまで積み上げることができるか、という点に掛かっていたからだ。その家族会の期待に対して、自分が訪朝しなければ5人の帰国もなかったんじゃないか、と反論することは、居直りだけでなく脅しのニュアンスも含んで、自らの訪朝のレベルを^{おとし}貶める点で一国の首相としての器量にふさわしいものとはいえなかった。「この程度の約束を守らないことはたいしたことではない」と開き直ってきた首相の、低次元で反論を試みるいつもの地金が出てきたとしか受け止められない。

だが、「責任はすべて私にある。批判はすべて甘んじて受ける」と小泉首相が語ったところに注意を向けると、その一ヵ月半前に人質事件で、「国民の意見が二分される中で、自衛隊派遣を決めた首相の責任については、どう考えるのか」と記者団から問われた首相が、「私自身の問題じゃありません。国全体の、イラクに対する安定、復興支援、これにどう取り組むかということにかかわる問題ですからね。テロリストの卑劣な脅しに乗ってはいけません」と答え、「責任はテロリストにあって、総理にはないという考えか」と更に問われて、「テロリストがね、どういう意図でやっているのか、まだ分かりませんけど」と、のらりくらりと言い逃れしようとしていた場面が思わず浮かんでくる。その場面に較べると、今回は「責任はすべて私にある」と潔い感じを受けるが、けっしてそうではない。人質事件では自衛隊派兵がもたらした事件という文脈での責任論を回避することに終始したが、今回の拉致問題では首脳会談の責任を単に回避することができなかつただけだからだ。

自衛隊撤退という武装勢力の要求を拒絶したことがもたらす人質事件に対する責任を負おうとしなかったように、今回も「責任はすべて私にある」といいながらも、安否不明者に切り込むことができなかった責任を負おうとしなかった点では、なんら変わりはない。もう一つ、イラクに対する人道復興支援と北朝鮮に対する人道支援というように、言葉が同じであるだけではない。その言葉を押し出す発想も全くそっくりなことが、首相の言葉遣いから浮かび上がってくる。「国全体の、イラクに対する安定、復興支援、これにどう取り組むかということにかかわる問題ですからね」と、北朝鮮と「国交正常化して、各国と協力して正常な関係にもっていくのが私の役目だ」との同質性を

見れば、もちろん、イラクであれ、北朝鮮であれ、どの問題を扱う発想にも変化がなければ、人質事件の家族が小泉首相に抱いた不満や激怒や絶望を、拉致問題の家族会が同じ大きさで味わうことになるのは必至だろう。

人質事件の家族にとって人質の救出のみが最大の緊急課題であったように、拉致問題の家族にとっても身内の帰国や不明者の安否のみが最重要課題であった。しかしながら、前者にはイラクの戦後占領体制に参加する枠組みの中での自衛隊派兵という問題が大きく申し掛かっていたように、後者にも北朝鮮の核開発問題が大きく申し掛かっていた。拉致問題では、人質の生命と自衛隊派兵とが天秤にかけられた（このこと自体が人質事件が自衛隊派兵によってもたらされた事態であることを照射していた）人質事件とは異なっており、具体的なかたちをとって拉致と核開発が天秤にかけられることはなかったが、首脳会談に臨む首相の中でもしかすると核問題のほうに拉致問題よりも大きな比重を置いていたかもしれない点で、天秤にかけられていたといえる。実際、日米同盟にとって人質の生命よりも自衛隊駐留のほうに重大事であったのと同様に、日本と北朝鮮間の二国問題にすぎない拉致問題よりも国際的には核問題のほうに重大事であるという観点からすれば、人質救出よりも自衛隊駐留が優先されたように、拉致問題よりも核問題のほうに優先されることが今後起こってくるのが充分予測される。

このことは決して杞憂ではない。日朝首脳会談の合意七項目の中で拉致問題が二項目を占め、核問題が項目の七番目として《双方は核問題の平和的解決をめざし、6 者協議の進展に努力する》と簡単に記されていることで、核問題よりも拉致問題のほうに比重が大きいようにみえるけれども、朝日新聞の「首脳会談やりとり」記事を見ると、わずか一時間半（天木直人氏によると、通訳を介するから中身は 45 分）の会談の後半は、核問題が占めていることがわかる。前半は拉致問題に終始しているので、時間配分は半々にみえるが、記事から判断する限り、突っ込みや熱の込めかたは核問題に分があることは否めない。拉致問題を先に済ませて本題の核問題で話し合った印象をどうしても受けるのだ。もしこの印象が当たっているなら、今後拉致問題は核問題の下位におかれて推移するし、核問題の解決の大きさの前で拉致問題の小ささが押しつぶされてしまうことも考えられる。人質事件の家族が最初は大声で求めている自衛隊撤退が世間のバッシングにさらされて、小声で謝罪のみを繰り返すようになった経過を目の当たりにすると、拉致問題の家族会も世界大戦に匹敵する惨劇を惹き起こす危険性のある核問題の前で、沈黙を余儀なくされることになるかもしれない。

拉致問題の家族の怒りの声は、「考えられる一番悪い結果。一番いいのは死亡したとされる中から、1、2 人生存者が出れば、と思っていた。8 人の帰国は当然で、戻ることができない人がいるのが、最も悪い結果」という家族会代表の横田慈さん（71）の言葉に集約されている。拉致問題の全面解決のために家族会や支援団体「救う会」が求めてきたのは、 被害者 5 人の家族 8 人の即時帰国 「死亡・未入国」とされた 10

人の生存確認や救出、真相解明　　その他拉致の疑いが指摘された人の真相解明、であった。家族が「最悪の結果」と批判するのは、^が につながるようなかたちで成就されなかっただけでなく、^{すら}も分断されてしまったからだ。「安否不明者に関する再調査」の約束が疑問視されるのも、「死亡」とされた 8 人についての北朝鮮側の報告に対して、日本政府が 02 年 10 月、家族会が指摘した矛盾点・疑問点約 30 項目をもとに作成した約 150 項目の質問に、北朝鮮がいまだに回答していないという経過があったからだ。

蓮池透事務局長（49）は、「（02 年）9 月 17 日、われわれは『生存』5 人と『死亡』8 人で切り裂かれた。今回、被害者 5 人も引き裂かれた。新たな悲劇だ」と批判したが、家族会の落胆は ^が につながっていないことが、更に ^{しゅうれん} にひび割れが生じていることが、今後拉致問題が ^をめぐるやりとりに収斂していきかねない徴候をあらわしているように感じられるところからやってくるのだろう。いうまでもなく家族会は小泉首相がどんなに小さくてもいいから、希望を運んで帰ってくることを切に願ったのだ。増えるみ子さんの姉平野フミ子さん（54）が語った、「一昨年 9 月、奇跡的に 5 人の生存が発表された。もう一度奇跡が起きたらと思っています」という言葉は、^{わら} ^{すが} 藁にも縋る家族会の気持だったのである。家族会が 25 万トンの食糧と 1 千万ドル相当の医薬品の人道支援に反撥するのも、金正日体制の延命につながるだけで、そうなると、ますます拉致問題の解決が遠ざかると考えているからだ。

5・22 付産経には、《二年前の経済改革で市場原理を導入し平壤には自由市場も生まれたが、国際的な対テロ戦の影響により、武器やミサイルの輸出も困難になる一方、国際社会からの支援も縮小している》北朝鮮の経済事情が逼迫していることが報道されている。

《食糧事情も依然、厳しい状態で、国連食糧農業機関（FAO）などによれば、昨年 11 月から今年 10 月までの北朝鮮の穀物生産量は 416 万トンにとどまり、約 40 万トンの穀物が不足しているという。」「先軍政治」を掲げる北朝鮮では、軍需産業など重工業を優先させているが、今年三月末に開催された最高人民会議（国会に相当）で、朴奉珠首相は今後の目標として鉄鋼材不足の解消を指摘している。

一方、対テロ戦に伴う国際的な監視網の強化で、麻薬や武器・ミサイル輸出による外貨獲得も大きなダメージを受けていると指摘されている。

こうした中、韓国政府によると、昨年の韓国の対北朝鮮支援は前年比 17% 増の約 1 億 5 千 7 百万ドルだったのに対し、国際社会全体の支援は同 38% 減の約 1 億 6 千万ドルと大きく落ち込んだ。日本との関係でも、昨年の日朝貿易額は約 30% 減と過去 30 年で最低レベルにとどまっている。（中略）

北朝鮮が今回、首脳会談に応じた背景には、国交正常化による早期の経済支援獲得や、北朝鮮船舶を対象にした特定船舶入港禁止法案の成立阻止を図る狙いがあるとみられている。》

北朝鮮が今回、首脳会談に応じざるをえなくなるほど、国内経済が逼迫しているのであれば、尚のこと人道支援の方法などで「取引」をせずに、より一層の圧力をかけて拉致問題の解決を迫るべきだというのが家族会の主張であった。その主張に立って、03年夏からは経済制裁法案の成立と制裁の実行を政府に求めてきたのである。「北朝鮮に厳しく迫れるカードを、一言で放棄した」と有本恵子さんの父明弘さん（75）が怒るのも、今回の結果によって家族会の運動方針が否定されたと受けとめざるをえないからだ。家族会のメンバーのほとんど全員が今回の首脳会談の結果に対して、激しい批判と怒りを表明し、「政治家として責任をとるべきだ」という声まで挙がり、コメンテーターたちの大半が不満や手厳しい評価を口にしているのに、そしてそれらの不満や批判を新聞やテレビで膨大な人々が目にしているにもかかわらず、街で拾った市民の声（5・23付朝日）の評価が二分されたという意外（？）な記事が載っている。

「すんなりいくと思っていなかっただけに、成功だった。首相はそれなりに誠意を見せた。今回の帰国を糸口に、安否不明者らの調査に道をつけることができる」（鳥取県佐治村のタクシー運転手、53歳）

「曽我さんの家族は、すぐに日本に来られなくても、北京で会うというのは現時点ではいい解決策だ。コメや医療の支援は何らかの妥協が必要だったのだろう」（金沢市の会社員、24歳）

「子どもたちの帰国を待っていたご家族が一番喜んでおられるのではないか。その点はすごく良かった。会談結果はまあまあの評価ができる」（和歌山市の芸術家、57歳）

5人の帰国に焦点を当てた以上の評価に対して、全体への判断から下される不満が以下の声に見出される。

「5人の帰国は一つの成果だと思うが、曽我さんのことを考えると残念。北朝鮮側が約束したという安否不明の10人の再調査を、日本政府として厳しくチェックを」（大津市の会社員、38歳）

「訪朝そのものは評価できる。本当に良かった」が、「（今回）の5人を帰したら終わりでは」「年金問題から国民の目をそらそうという意図が見える。拉致問題を政治的な道具に使うのは、どうかと思う」（神戸市の中学教諭、44歳）

「8人全員が帰国すると信じていたので、成功とは思えない。年金問題をごまかすために、ジェンキンスさんのことについて米国とちゃんと話をせずに見切り発車したんじゃないかと疑いたくなる。食糧や薬の支援も国民の税金なのだから、北朝鮮の言いなりにならないようにしてほしい」（奈良市の会社員、43歳）

「曽我さんの気持ちを考えれば、夫のジェンキンスさんの説得を、ぎりぎりまですべきだった。年金で逆風に立たされている小泉首相としては、参院選を前に、家族の帰国を手柄にしたかったのだろう。支援が欲しい北朝鮮側と利害が一致した結果にすぎない」

（京都府宇治市の無職、65歳）

首相の訪朝によって5人（のみ）の帰国をどのように判断するか、が国民の一人一人に問われていると考えられる。5人の帰国だけに焦点を当てるなら、帰国してよかったに決まっている。そう評価する人々は、部分的によかったことをそのまま全体への判断にまで拡大する無自覚さに馴れてしまっている。簡単にいえば、考えることができていない。「今回の帰国を糸口に、安否不明者らの調査に道をつけることができる」のかどうか闇に閉ざされているから、家族会は失望と落胆を表明しているのであり、「子どもたちの帰国を待っていたご家族が一番喜んでおられるのではないか」という視野の中に、曽我さんのことをはじめ、安否不明者の家族の心中がほとんど収まっていけない狭さがそこには浮き彫りにされている。それに対して不満や批判を口にする人々は、それぞれの問題点を踏まえるなら辛口になって当然、というスタンスをそれなりに押し込めている。

今回の日朝首脳会談について北朝鮮側からすれば、日本からの経済支援と拉致問題の幕引きの二点が最重要課題であったにちがいない。拉致問題の全体の闇の中に踏み込ませる意図は毛頭なかったし、それは何としても避けなくてはならなかった。おそらく数百人にもものぼる日本人を拉致して、北朝鮮は一体何を企んでいたのか、という金正日体制の根幹にかかわる問題であったからだ。荒唐無稽な国家犯罪の全貌が明るみにさらされることになれば、日本からの経済支援どころか、国際社会すべてを敵にまわしかねなかった。したがって、拉致問題を幕引きするためには、本当は日本との交渉を断絶するのが一番であったが、経済困窮と幕引きに向けた拉致問題の一区切りの狙いに立つなら、5人の帰国は北朝鮮にとってほとんど損傷にはならなかった筈だ。米国問題が押し掛かっているジェンキンスさん問題は北朝鮮側にとっては地村さんや蓮池さんが子供の帰国をきっかけに、すべてをぶちまけることに対する蓋の役割にほかならなかったと考えられる。

小泉首相の訪朝が自らの年金問題と相殺する目論見であったことは、誰の目にも歴然としている。首相生命にもかかわるかもしれない自らの失態を、訪朝によって取り消すことができるほどの成果を手にしてくるのであれば、権謀術数をめぐらす政治家としては別に批判されることではない。お手並み拝見ということだが、首相の訪朝が決まった時点では8人の帰国が当然視されていた。すでに話が付いているのであれば、首相がわざわざそのために北朝鮮にまで出向く必要がなかった。首相が登場するからには、拉致問題の突っ込んだ内容にまで踏み込むだろうと、国民に受けとめられても仕方がなかった。まさか年金問題をごまかすためにだけ、予め用意されている8人の身柄を引き取りに行くパフォーマンスを仮にも一国の首相が軽々しく演じるなどとは、誰も思わなかった。何百人もの安否不明者の命が首相の両肩に申し掛かっていることを思えば、そして家族会の猛烈な反対を押し切って訪朝したからには、誰もがそう期待するのは当然のことだった。

だが家族会の不安は的中し、年金問題で窮地に立たされている首相は北朝鮮側に足元をみられ、存在感の軽さを振り撒き、「子供の使い」を済ませて帰って来たのである。

家族会が切望していた安否不明者の再調査は、金総書記の「約束」で手を打ってくる有様であった。考えてみるまでもなく拉致の張本人が安否不明者の情報について把握していない筈がなかった。外交が武力を用いない戦争であることを政府首脳が知っていたなら、再調査などといって言い逃れをさせずに、北朝鮮が手にしているすべての情報の日本側への開示を迫るところから交渉を始め、安否不明者の帰国問題にまで発展させるといのが小泉首相の役割であった筈だ。日本政府も北朝鮮が安否不明者の情報を把握していることは充分承知している筈であり、にもかかわらず、再調査の「約束」という嘘に乗かってしまったところに、小泉政権の救いがたい頹廢が剥きだしにされているといえよう。

小泉政権がワンフレーズの中に嘘とハッタリを詰め込んだ政治で、間を持たせていることは人質事件でも明白であった。武装勢力から人質の生命と引き換えに自衛隊撤退を要求されたとき、小泉首相は臆面もなく平然と、人道支援、復興支援でイラク人のためになることを自衛隊は行っているのだから撤退はしないという嘘をついたが、自衛隊撤退要求を拒絶したことなく、嘘であることがほとんどの人にわかっている理由を公然と持ちだしたことがこの政権の墮落を浮き彫りにしていた。いまや誰の目にも、治安が悪化したときには人道支援をやめて、駐屯地の中に籠城しつづける自衛隊がイラク人のためになっているなどとは映っていないのに、抜け抜けとそう言い募る神経が問題なのだ。自衛隊撤退要求を拒絶するのであれば、一言、撤退はしない、で済ませばよかった。イラク人のためになることなのだから、と付け加えたとき、要求の拒絶は虚偽に転化してしまったのである。

小泉首相が本当に自衛隊派兵はイラク人のためと思っているのなら、イラク情勢が全くみえていないという理由から、また彼がそうは思っていないのに平然と口にすることができるのであれば、虚言症とあまりもの恥じらいのなさの理由から、首相も政治家もやめなくてはならなかった。首相があまりにも堂々と自衛隊派兵はアメリカのためではなく、イラク人のためと言い募ることによって、物事をあまり考えない人々は素直にそう思うてしまうことが起こりうる。つまり、首相の嘘とハッタリの政治が通用してしまう領域が成立するのだ。このことを証明するのが、朝日新聞社が4月16日、人質事件に関して行った緊急の全国世論調査（電話）である。

その調査（カッコ内は3月調査）によると、小泉内閣の支持51%（49%）、不支持31%（32%）、日本政府の対応評価64%、評価せず22%、自衛隊撤退要求拒絶は正しかった73%、正しくなかった16%、自衛隊派遣の続行50%、（イラクの復興に役立つ28%、犯罪やテロに屈してはならない10%、アメリカとの関係9%）、撤退32%（イラクの復興に役立たない3%、戦闘やテロに巻き込まれる15%、派遣自体に問題12%）、アメリカのイラク政策評価12%（1月では21%）、評価しない71%（63%）となっている。アメリカのイラク政策を評価しない人々が7割を超え

ているのに、アメリカの政策を支持して自衛隊を派兵している小泉内閣の支持が5割を超えていたり、政府の自衛隊撤退要求拒絶の支持が7割を超えるのは論理的に矛盾してはいないだろうか。とりわけ自衛隊駐留の続行が5割なのはそう感じられる。論理的な矛盾を感じるのはもちろん、自衛隊派兵がアメリカのイラク政策の枠組みの中に収まっているのをみているからだ、回答者の多くはアメリカのイラク政策と自衛隊派兵とが別次元にあるとどうやら考えているらしいことがわかる。

自衛隊の人道復興支援は正確に言えば、アメリカのイラク政策の中での自衛隊による人道復興支援にすぎないのであって、もしそういうふうにつえられているなら、回答はもっと異なった結果になると考えられる。小泉首相はアメリカのイラク政策という文脈を押し隠すようにして人道復興支援をしきりに強調するが、それはイラク人のためという理由と同様に嘘としかいいようがない。部分的な事実を全体にまで拡大させようとしているからだ。少なくとも我々国民は政府のそのような詐術を見抜くだけの批判的な眼をもたなければならないのである。その批判的な眼を養った上で真の国益は、日本がどのような国家としてイラクや中東、世界の中に登場していくことによって追求されていく必要があるのか、を国民一人一人が課題とするところにあり、そうでなければ先の回答にみられるように、思考停止状態において賞味期限の切れた小泉政権の親衛隊のような存在に成り果ててしまうだろう。

小泉訪朝に対する街の声を先に紙面にみてきたが、同じ朝日新聞社が23日、緊急の全国世論調査（電話）を実施している。翌24日の紙面による回答結果（カッコ内は5月15、16日調査）は、次の通りである。小泉内閣支持54%（45%）、不支持30%（36%）、自民党支持37%（29%）、民主党支持14%（14%）、支持政党なし37%（41%）、首脳会談評価21%（37%）、どちらかといえば評価46%（44%）、どちらかといえば評価せず19%（12%）、評価せず12%（4%）、拉致問題の成果が大いにあった9%、ある程度あった47%、あまりなかった34%、全くなかった9%、人道援助賛成30%、反対61%、日朝平壤宣言の合意事項を守るなら経済制裁を行わないという首相の姿勢が正しかった46%、そうは思わない38%、日本は北朝鮮と国交を結ぶ方がよい47%（03年9月では38%）、そうは思わない38%（49%）

当然ながら、肯定的な評価が7割近くを占め、内閣支持率も5割を超える上昇率だったので、政府・与党内では安堵感が広がり、「冷静な評価だ」（自民党の安部幹事長）と受け止めている。7月の参院選もこれで乗り切れるということだろうが、この回答結果にも、人質事件の場合と同様に論理的な矛盾がみられなくはない。小泉訪朝を評価し、拉致問題で成果があったとするなら、人道援助にも賛成しなければならない筈である。5・30付日刊スポーツの記事は『金正日との交渉を成功だと思うか』と聞いたら（...）“ノー”が上回るだろうと予測しているが、もしそうであるなら、訪朝（首脳会談）

と金正日との交渉が別次元に置かれているらしいことが読み取れる。支離滅裂であり、思考回路が疑われなくてはならないが、そこにトホホの国民がトホホの“殿サマ”を支え、トホホの“殿サマ”はトホホの国民を当てにするという「国家と国民の共依存化」現象がみられる。

この世論調査結果に対して家族代表の横田滋さんは「意外だ」と語り、「拉致の解決は少し進展しただけ。もっと反対の声があってもよかった」と話しているが、「団結して、大変な思いをしてようやく取り返せた。（今回の子どもたちの帰国は）本当によかったと思っている」と話す妻の早紀江さんの口調の中には、日を一日置いて家族会の激怒も収まってきたようにみえる以外の、他の要素が射し込んできているのが感じられる。

5・25付朝日の「家族会に批判のメール」と題する記事によると、首相と面会した家族会メンバーが訪朝結果を批判した22日夜から、メールが500件、電話が100件、救う会にあり、4分の3は「首相に感謝の言葉がない」「拉致被害者の家族の帰国を喜ばないのか」などと批判する声であった。

家族会や支援団体「救う会」は次の「見解案」を読み上げた。「テレビでは報じられていないが、発言者は首相に敬意を示し5人の帰国への喜びを述べた」としたうえで「蓮池さん、地村さんのご家族が全員帰国でき、曽我さんについても第三国での再会ができる見通しになったことはうれしく、小泉首相をはじめとする関係者のご努力に敬意を表したい」と改めて評価し、「小泉首相が（死亡・不明とされた10人の）未帰還者の真相解明を強く迫らず、『制裁発動なし、コメ支援』という不満足な結果に事実上の幕引きと疑い、強い怒りを感じた。私たちの力不足もあり、国民のご理解を得ることが不十分だった」。

更に5・27付朝日に、《22日夜、帰国した首相を家族会メンバーが厳しくただす場面がテレビで流れてから26日までに、支援団体「救う会」の事務所に寄せられた電話は数百件、電子メールは1200件。支援の声が増えつつあるが、それでも3分の2が家族会批判》で、「家族会当惑」という記事が続き、28日に横田滋さんが日本外国特派員協会で「（面会で）首相に失礼なことを言ったのは反省している」と述べ、有本明弘さん宅にも「首相に怒るのはお門違いだ」「線香を送った」という嫌がらせの電話が一日に4、5本かかったり、この家族会バッシングの事態について、川口外相が28日、「非常に残念で遺憾」と取り上げ、29日には蓮池薫さんの両親の秀量、ハツイさんらが「総理にお疲れさまでしたという言葉も掛けられず、申し訳なかったと思っている」と話し、小泉首相宛のお礼を兼ねたおわび状の送付を明らかにした。

因みに、5・30付日刊スポーツには、《小泉もその周辺も、歴代内閣には見られなかったほどメディアのアクション、国民のリアクションをしたたかに計算している。例の、拉致被害者家族会が北朝鮮から帰国した小泉を待ち受けて“罵声”を浴びせ、小泉が神妙この上ない面持ちで弱々しく対峙したシーンの放映は、小泉側の周到なメディア

工作によるものであったことが、日が経つにつれわかってきた。安否不明者10人の調査が事実上先送りされたことに家族会はガックリきた。それが「総理、あなたにはプライドがあるのか」という怒りになった。しかし、すぐさま「総理に対して失礼だ」といった家族会バッシングが始まった。「家族会との面談は当初、冒頭部分の撮影だけでマスコミは退出することになっていたのを、直前に小泉と官邸が全面公開を指示して、わざと家族会の小泉叩きを映させた」。自民党首脳筋は「小泉のやり方は汚い。あれでは安否不明者の帰国を待ちわびている家族会がかわいそうだ」と言って舞台裏を打ち明けた」という記事もみられる。

人質事件と全く同じ構図であるのがわかる。人質事件の家族が最も頼りにしていた小泉首相が、自衛隊は撤退しないと即座に言明し、家族との面談も拒否したことによって、唯一の命綱を断たれたと感じた家族が首相批判を口にするやいなや、バッシングのメールやファクスが殺到し、家族はその後何度も謝罪を繰り返さざるをえなくなる「痛ましい思い」を味わうことになった、あの、つい昨日のような光景がいままた、拉致問題の家族会に対しても繰り返されているのだ。自分の外に強大な「抵抗勢力」をつくりだすことによって自らを正当化する小泉政治の手法は、人質事件では家族を「抵抗勢力」に仕立て上げ、今回の拉致問題では家族会を「抵抗勢力」に仕立て上げて、首相としての自己責任に対する追及をかわすことに全力を尽くすというパターンがそこにみられる。本来、日朝首脳会談で尽くすべきであった全力を充分発揮しながら。

このトホホの光景が二ヵ月足らずの間に日本の社会で二度も繰り返されたということは、人質事件から何かを掴み取ってくる学習能力を国民が持っていないだけでなく、救いがたいドツボにはまりつつあることを物語っている筈だ。裏返せば、小泉政治の嘘とハッタリが実を結びつつあるのを、我々国民は肌で感じとらざるをえなくなっている。小泉政権の安泰はいまや我々国民の安泰ではない土俵の上に築かれつつあるといわねばならない。

バッシングの中身の大半が、「首相に対して失礼」というのも見え透いている。首相のほうこそが家族会に対して「失礼」な首脳会談を行ってきている筈だ。現行憲法に明記されている「国民主権」とはそういうことではなかったか。自立した国民として思考停止に陥らないためには、国家を操縦している政府に対して我々がたえず批判的な厳しいまなざしを持つ必要があり、政府が国民の生命と生活基盤を保護する責務を果たすように監視するのは当然なのである。したがって、首脳会談の結果に対して家族が手厳しい批判を放つのは国民主権の原理にとってむしろ不可欠なことであり、容赦のない批判を浴びることによって国家も国民も共に鍛えられなくてはならないのだ。本当に小泉首相は人質事件の家族や拉致問題の家族会を含む我々国民に対して、「失礼」な仕打ちを行ってきているのである。政府を操縦するのではなく、底の浅いパフォーマンスによって政府に逆に操縦されつづける国民の質のあまりもの低さに、未来が一体どのように手

を差し伸べてくるというのだろう。

2004年5月30日記